⑤　退職給付引当金の明細

ａ．退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,242,857,210	730,331,032	3,199,693,098	15,773,495,144	
退職一時金に係る債務	13,096,405,535	730,331,032	2,731,255,098	11,095,481,469	
整理資源負担金に係る債務	5,146,451,675	0	468,438,000	4,678,013,675	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	374,704,201	△ 142,561,280	△ 2,003,151,080	2,235,294,001	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	18,617,561,411	587,769,752	1,196,542,018	18,008,789,145	

ｂ．退職給付費用に関する事項

（単位：円）

イ．勤務費用	521,010,757
ロ．利息費用	209,320,275
ハ．過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）	△ 129,745,889
ニ．数理計算上の差異の費用処理額（費用の減額）	△ 12,815,391
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	587,769,752

ｃ．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ．割引率	退職一時金に係る債務	1.6%
	整理資源負担金に係る債務	2.2～4.1%

ｄ．その他の事項

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号）が、平成24年８月22日に公布されたことにより、整理資源負担金に係る債務は将来減額されることが見込まれます。しかしながら、当該債務は「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」に基づき、財政再計算の際に見積もられた額を基礎として計算するため、当事業年度末においては減額の影響が反映されていません。

⑥　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくもの	41,100,000	0	0	41,100,000	第91特定の有無：無
計	41,100,000	0	0	41,100,000	

（注記事項）

独立行政法人会計基準第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。

⑦　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	61,765,699,184	0	0	61,765,699,184	
	計	61,765,699,184	0	0	61,765,699,184	